

平成22年度 病院事業会計決算概要

平成22年度の病院事業会計決算は、依然として医師偏在のあおりを受け厳しい状況は続いていますが、改革プランの実行によって最大の目標としていました病院単独での黒字化を達成しました。

まず、収益的(損益)収支において、診療報酬の10年ぶり増額改定に加え、これまで行ってきた医師確保活動が実を結び始め、循環器内科や脳神経外科といった救急対応部門での医師確保が進んだことや、将来の地域医療を担う核となる総合内科医が着任するなど、地域のセンター病院としての機能強化を進めたことで診療収益は増収に転じています。さらに費用についても、給料カットや後発薬品の採用拡大をはじめ、さまざまな経費節減努力を重ねることで総経費の抑制を進めています。これにより、当期損益は純利益1億9千9百万円となりました。(下記、損益「当期損益C」)

一方、資本的収支においては、借金返済が高額であるため、市からの特別な支援2億2千万円を除いた実質の収支は4億8千8百万円の収支不足となりました。(下記、資本「実質収支J」)

この結果、実質単年度収支は3億2千3百万円の黒字(下記、「実質単年度収支L」となり、病院移転改築後初となる実質黒字となり、経営改善は順調に進んでいます。また、不良債務額については、市からの特別な支援のおかげで1億1千2百万円にまで圧縮し(下記、「年度末不良債務N」となり、累積赤字解消に向けてあと一歩というところまで来ています。

損益	総収益 A	5,467	資本	資本的収入 F	581
	総費用 B	5,268		うち特別支援 G	220
	当期損益 C=A-B	199		資本的支出 H	849
	損益勘定留保資金 D	612		収支差引 I=F-H	△ 268
	実質収支 E=C+D	811		実質収支 J=I-G	△ 488

・単年度収支 $K=E+I$ 543 (単位:百万円)

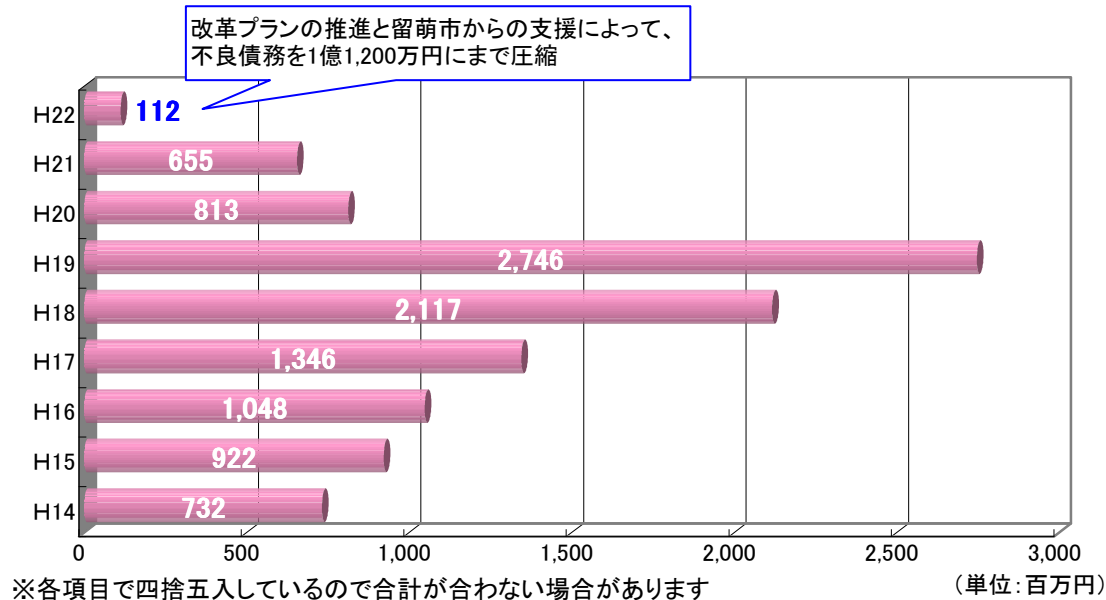
・実質単年度収支(△資金不足) $L=K-G$ 323

・前年度末不良債務(△) M △ 655

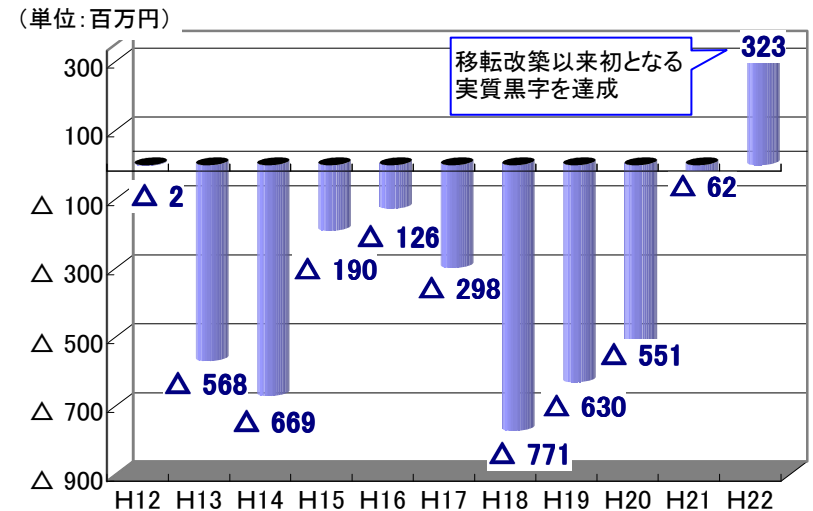
・年度末不良債務(△) $N=M+K$ △ 112

※各項目で四捨五入しているため合計が合わない場合があります

☆不良債務額の推移☆



☆実質単年度収支の推移☆



国の医療費抑制政策や新研修医制度の影響で、平成17年度から毎年度多額の収支不足が発生していましたが、平成22年度は改革プランの取り組みなどによって、黒字化を達成しました。

1. 収益的収入の状況

病院事業の収入は、入院及び外来の診療収益が大部分を占めています。内訳は、下記のとおりです。

(単位：千円、%)

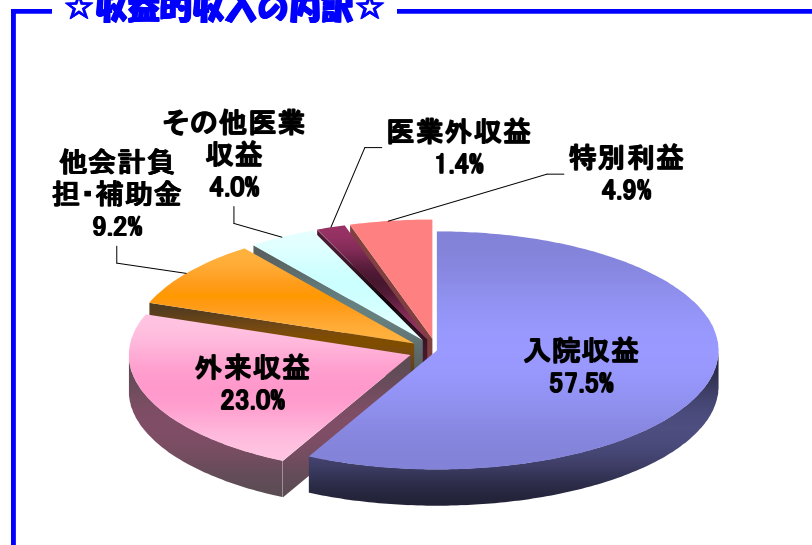
区 分	内 容	平成22年度			平成21年度	比較増減 C (A-B)	増減率 C / B
		予算額	決算額 A	構成比	決算額 B		
入院収益	入院診療に対する個人負担、社会保険や国保からの収益	3,040,971	3,143,187	57.5	2,791,055	352,132	12.6
外来収益	外来診療に対する個人負担、社会保険や国保からの収益	1,275,379	1,257,484	23.0	1,320,145	△ 62,661	△ 4.7
	うち診療所 診療所の在宅診療などの収益	36,984	45,722	0.8	37,789	7,933	21.0
他会計負担・補助金	一般会計からの負担金・補助金（繰入金）	502,283	502,283	9.2	496,676	5,607	1.1
その他医業収益	病棟の特別室（個室）料金、人間ドック・健康診断料など	217,806	221,856	4.0	201,917	19,939	9.9
その他医業外収益	北海道からの補助金、職員の給食費・保育料など	47,527	76,680	1.4	72,007	4,673	6.5
特別利益	病院特例債の元金償還補助、過年度収益の修正など	256,972	265,673	4.9	255,183	10,490	4.1
合 計		5,340,938	5,467,163	100.0	5,136,983	330,180	6.4

※決算額は税抜きで表示しています。

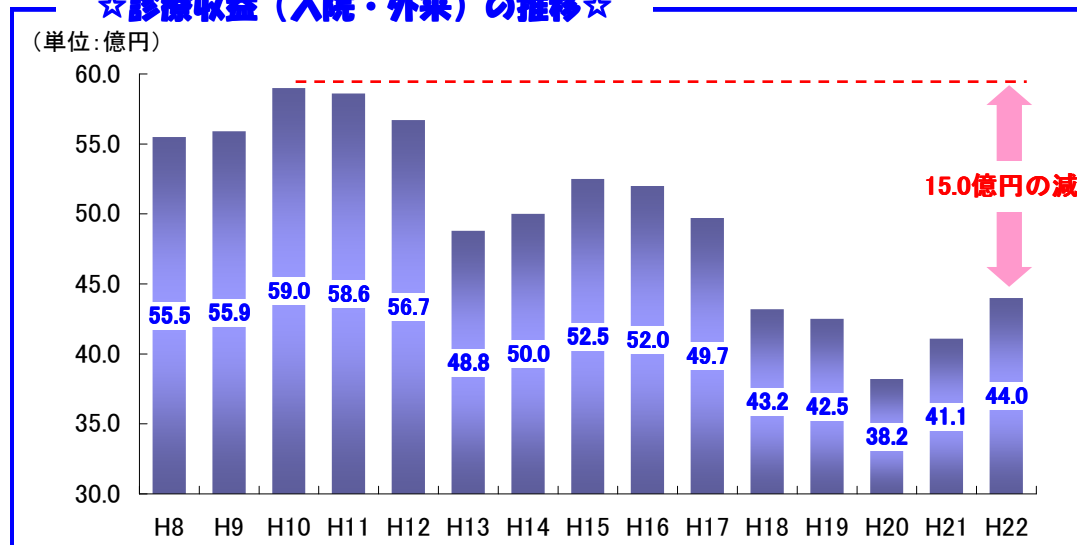
前年度決算と比較して、総収入の約58%を占める入院収益は、皮膚科医や泌尿器科医の派遣引き揚げがあったものの、眼科医の常勤化や循環器内科、脳神経外科といった救急対応部門での医師増などにより、3億5千2百万円の増収となりました。しかし、外来収益においては、医師引き揚げの影響により6千3百万円の減収となりました。診療収益（入院・外来）合計額は44億円に回復しましたが、過去最高であった平成10年度（59億円）と比べると15億円も下回っており、依然として厳しい状況が続いていることがわかります。

その他の医業収益は、特別室と個室の料金改定や新規のワクチン接種、道立羽幌病院への医師派遣に伴う受託診療の増加などにより2千万円の増額、また、平成21年度の収益修正による増額などにより、収益的収入合計では3億3千万円の増額となりました。

☆収益的収入の内訳☆



☆診療収益（入院・外来）の推移☆



2. 収益的支出の状況

職員の給料、医薬品購入等の病院事業を運営するために必要な経費です。内訳は、下記のとおりです。

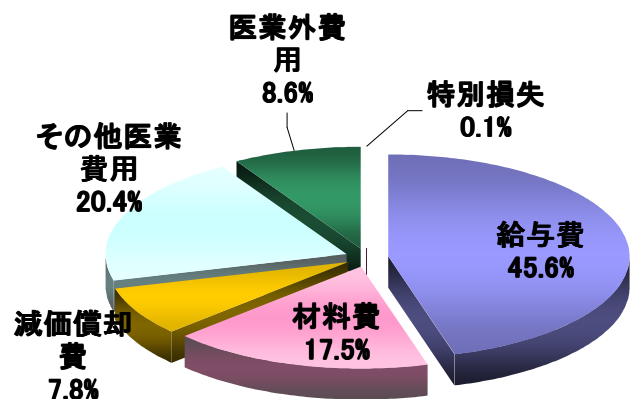
(単位：千円、%)

区 分	内 容	平成22年度			平成21年度	比較増減	増減率
		予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	C (A-B)	C / B
給与費	職員の給料・手当、パート賃金など	2,456,170	2,404,353	45.6	2,325,001	79,352	3.4
材料費	薬・注射、診療に用いる材料、給食の食材費など	981,417	919,632	17.5	967,215	△ 47,583	△ 4.9
減価償却費	建物や機器などの減価償却費	410,046	410,609	7.8	412,523	△ 1,914	△ 0.5
その他医業費用	出張医の報酬、施設の維持管理経費など	1,138,460	1,074,577	20.4	1,064,192	10,385	1.0
医業外費用	借入金利息、保育施設経費、患者搬送費用など	412,402	455,117	8.6	455,511	△ 394	△ 0.1
特別損失	貸付金償還免除費、不納欠損、過年度費用の修正など	1,866	3,374	0.1	11,994	△ 8,620	△ 71.9
予備費		3,000	0	0.0	0	0	-
合 計		5,403,361	5,267,662	100.0	5,236,436	31,226	0.6

※決算額は税抜きで表示しています。

前年度決算額と比較して、地域のセンター病院として診療体制を強化するために医師や医療スタッフを増強していることから、給与費が7千9百万円増加し、原油価格の高騰による燃料費の増加や前年8月より実施している給食業務委託が平年化したことなどによりその他医業費用が1千万円ほど増加しましたが、人件費の独自削減継続や院内照明のLED化を進めるなど、厳しい経営環境改善のための経費節減に取り組んでいます。また、後発薬品の採用拡大や徹底した値引き交渉などで材料費を4千8百万円圧縮するなど、収益的支出合計では3千1百万円の増にとどめています。

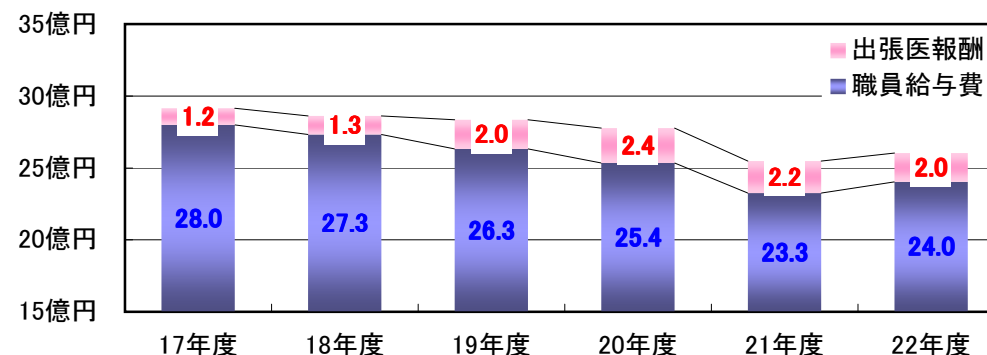
☆収益的支出の内訳☆



☆給与費等の推移☆

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年度差
職員給与費	2,799	2,733	2,633	2,535	2,325	2,404	79
出張医報酬	116	129	202	241	222	200	△ 22



3. 資本的収支の状況

資本的収支とは、将来の経営活動に備えて行う医療器械の購入・施設整備やそれにかかる借入金(企業債)の元金償還、定年退職者の退職金などの支出とその財源になる借入金や一般会計からの出資金などの収入で、事業運営(収益的収支)とは別の収支となります。内訳は、下記のとおりです。

☆資本的収入☆

(単位：千円、%)

区分	内 容	平成 22 年 度			平成 21 年度	比較増減	増減率
		予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	C (A-B)	C / B
企業債	建設改進黨業の財源となる借入金	49,900	49,600	8.5	41,200	8,400	20.4
他会計出資・負担金	借入金元金償還のための出資金・負担金(繰入金)	306,788	306,788	52.8	305,473	1,315	0.4
他会計補助金	不良債務解消のための特別支援金(繰入金)	220,000	220,000	37.9	220,000	0	0.0
その他	固定資産売却代金、貸付金償還金など	4,203	4,644	0.8	2,183	2,461	112.7
資本的収入合計		580,891	581,032	100.0	568,856	12,176	2.1

☆資本的支出☆

(単位：千円、%)

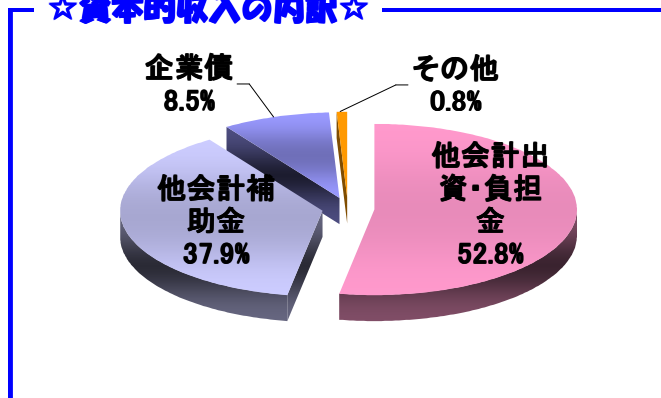
区分	内 容	平成 22 年 度			平成 21 年度	比較増減	増減率
		予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	C (A-B)	C / B
建設改良費	医療器械・その他備品の購入、施設整備など	60,920	60,200	7.1	46,228	13,972	30.2
企業債償還金	借入金(企業債)の元金償還金	699,784	699,784	82.4	697,991	1,793	0.3
その他	修学・研究資金貸付金、定年退職者の退職金など	95,737	88,986	10.5	179,174	△ 90,188	△ 50.3
資本的支出合計		856,441	848,970	100.0	923,393	△ 74,423	△ 8.1
収支差引		△ 275,550	△ 267,938	-	△ 354,537	86,599	△ 24.4

※資本的収支の決算額は税込み表示です。

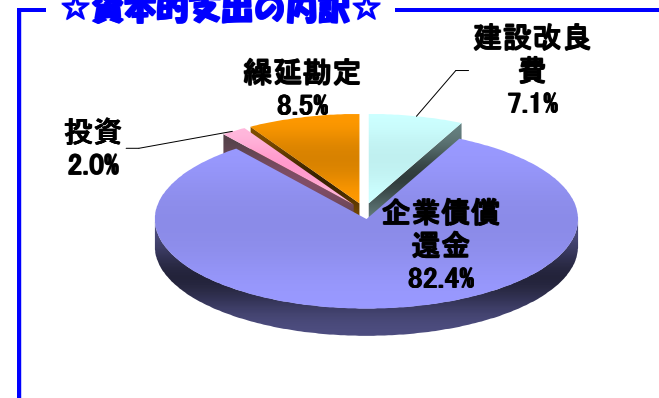
収入は前年度と比較して、医療器械整備の財源となる借入金などで1千2百万円ほど増加しています。一方支出は、医療器械の更新で1千4百万円増加しましたが、定年退職者が減少したことにより、合計で7千4百万円減少しています。

収支差引は2億6千8百万円の赤字となっていますが、損益勘定留保資金などで補てんしています。

☆資本的収入の内訳☆



☆資本的支出の内訳☆



4. 企業債残高及び元利償還の状況

企業債とは、公営企業が建設改良事業（病院の場合は病院や医師住宅の建設、医療器械や備品の購入など）を行うにあたり、支払いに充てるための資金が不足している場合にする借入金のことです。

市立病院の元利償還金（借金返済額）は、新病院建設や移転時に更新した医療器械購入の資金として借り入れた企業債の返済が平成18年度にピークを越えましたが、平成20年度に医師不足などが理由で発生している不良債務を分割返済する特別な企業債（公立病院特例債）を発行しましたので、残高は急増し、返済が終了する平成27年度まで毎年度9億円近い返済額が続きます。（この病院特例債の返済は、留萌市財政健全化計画に基づき市が負担します。）

平成18年度以降、経営健全化のため事業を抑制し借金を控えてきましたが、これから新病院移転時に購入した医療器械などの更新（医療器械の耐用年数は、おおむね5～6年）時期を迎えますので、その資金として新たな借金が予想されます。

医療の質を落とさず、地域のセンター病院としての役割を果たすためにも医療資源への投資は必要となりますので、優先順位を十分に精査し適切な更新を行います。

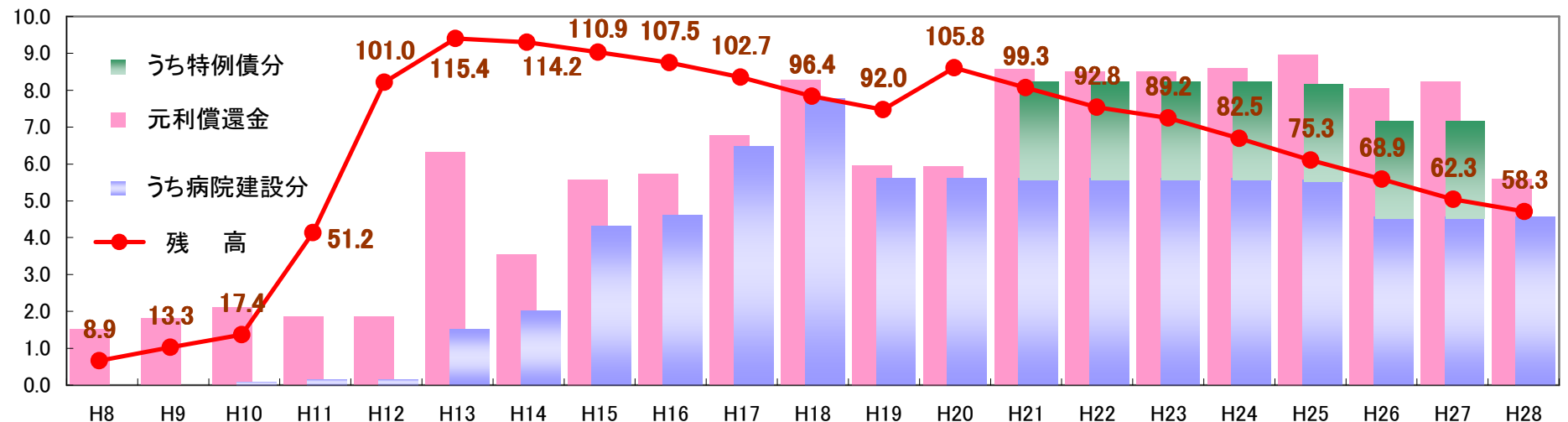
☆企業債償還金と残高の推移☆

（単位：百万円）

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
元 金	112	141	166	138	138	462	172	377	394	504	659	436	440	698	700	707	722	768	685	712	456
利 子	39	40	44	47	47	170	182	181	178	174	169	161	154	160	151	143	137	129	120	112	103
元 利 償 還 金	151	181	210	185	185	632	354	558	572	678	828	597	594	858	851	850	859	897	805	824	559
うち建設分			9	17	17	152	202	432	461	649	778	563	563	563	563	563	563	557	457	457	457
うち特例債分														267	268	268	268	268	268	268	0
残 高	888	1,331	1,744	5,124	10,098	11,544	11,419	11,092	10,748	10,270	9,635	9,200	10,583	9,927	9,277	8,920	8,248	7,529	6,894	6,232	5,826

※うち建設分＝病院建設事業債（発行額 11,119,900千円）
〈償還 億円〉

—— H23以降は見込み ——>



※H13は新病院完成に伴い、旧施設処分にかかる繰上償還(2億6千4百万円)を実施しているため一時的に償還額が増えています

5. 医師及び看護師数の推移

病院の経営は、医師がいてはじめて成り立ちます。

地方の自治体病院では、平成16年度から実施されている医師の臨床研修制度の影響や勤務医の労働環境の悪化による開業医の急増 ※ などにより、大学病院医局からの医師の派遣を打ち切られたことで、医師を確保できない診療科を廃止せざるを得ないという現象が起きています。

実際、留萌市立病院では平成15年度には34名いた固定医が平成19年度末には24名にまで減少しました。地域の医療を守るため、固定医が不在の場合には出張医体制により診療を維持していますが、入院や手術などの高度な医療を提供できない診療科では費用がかさむわりに収益が上がらないなど、サービスの質も落ち経営の重荷にもなるといった状況になっています。

市立病院では道内の医育大学や北海道に対し、地域医療を守るための医師派遣要請や各種団体のホームページ・雑誌に求人情報を発信するなど、医師確保に向けた取り組みや研修医の受け入れも積極的に実施しています。こうした取り組みが実を結び始め、平成22年度では循環器内科や脳神経外科といった救急対応部門での医師確保が進み、将来の地域医療を担う核となる総合内科医が着任するなど、診療体制の充実に向けて明るい兆しも見え始めています。

また、看護師については、平成18年度の診療報酬の改定により看護師が多いほど高い点数を算定できるようになったこともあって、大学病院や民間の大病院などが大幅に採用を増やすなど争奪戦が繰り広げられています。これに伴い、看護師もより労働環境がよい方を選んで大量に大都市へ集中するようになっていきました。そのため地方の病院では医師不足よりもっと深刻な状況になっており、市立病院でも人材の確保が非常に困難な状況となっています。

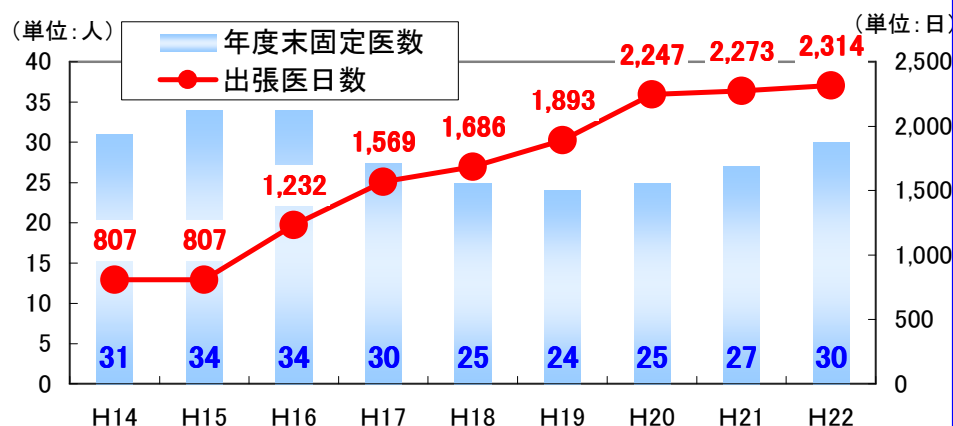
安定した医療を確保するために、医療スタッフの確保を最重要課題として取り組みます。

※ 全国的な医師不足のあおりを受け病院勤務医が減少する中、連日の診療や手術で昼食すら取れず、さらには、軽傷でも「休みだから」とか「待ち時間が少ないから」など深夜でも気軽に診察を受けようとする『救急のコンビニ化』により深夜にたびたび呼び出されるなど勤務医の労働は過酷をきわめており、自由に時間をコントロールできる入院設備のない無床診療所の開業医が急増しています。そのために、病院に残った医師の負担が増え、さらに勤務が過酷になるといった悪循環になっています。

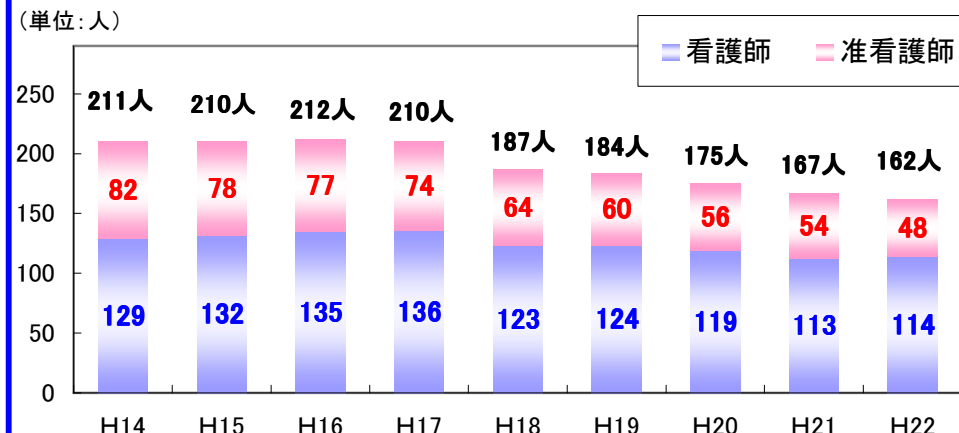
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
固定医数	31人	34人	34人	30人	25人	24人	25人	27人	30人
看護職員数	211人	210人	212人	210人	187人	184人	175人	167人	162人

※各年度末現在、臨時医師含む(研修医は含まない)

☆固定医数の推移☆



☆看護師数の推移☆



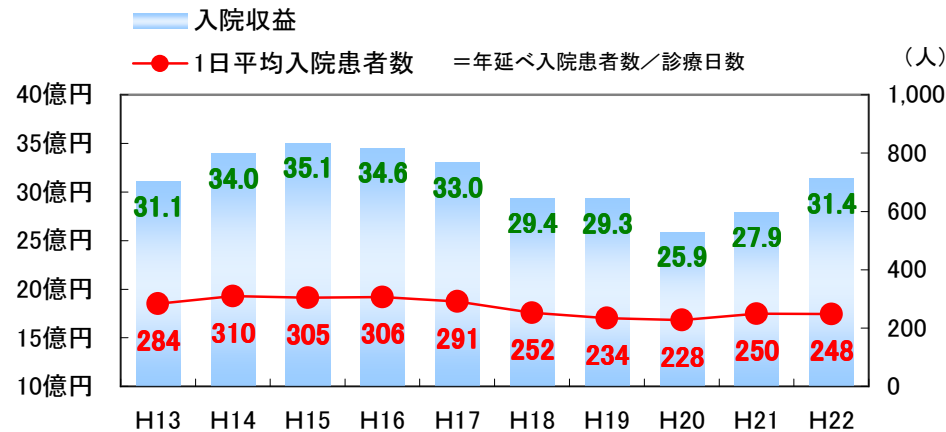
6. 利用者数及び入院・外来収益の推移

市立病院の利用者は、平成14年度に新築の効果により入院で増加した後は、大学病院医局の医師派遣事情により平成16年度から固定医が確保できない診療科が増え始めて以降、入院・外来ともにほぼ毎年度減少し続けていました。これは、固定医が不在だと入院診療を提供することができませんし、外来においても、出張医での対応となるために診療科によっては週に1、2回の診療に減ってしまうからです。平成22年度は、皮膚科と泌尿器科で派遣医が引き揚げられたことで、利用者は前年度を下回りました。

1日平均の利用者数を見てみると、平成22年度の入院は248人で、平成21年度と比べて1日平均2人、0.8%減少しました。また、外来においても平成22年度は487人で、平成21年度と比べて1日平均58人、10.6%減少しました。

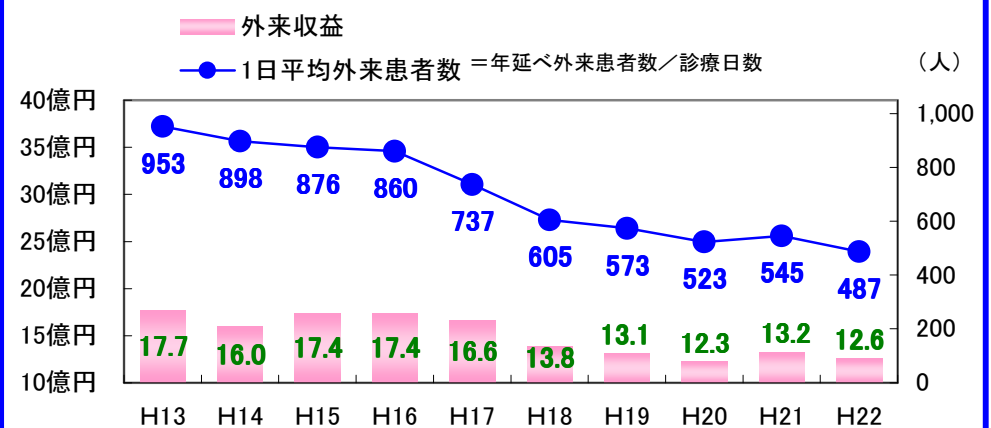
収益は診療報酬のプラス改定の効果などで、利用者の減少にも関わらず入院では増収になりました。

☆利用者（入院）と収益の推移☆



- ・平成13年度 新病院への移転に伴う入院調整
- ・平成14年度 新築効果による利用者増加
- ・平成15年度 看護体制充実などによる診療単価の上昇
- ・平成16年度 産婦人科、形成外科の診療体制の縮小
- ・平成17年度 皮膚科、耳鼻咽喉科の診療体制の縮小
- ・平成18年度 循環器、呼吸器科の診療体制の縮小
診療報酬マイナス改定による減収
- ・平成19年度 外科、脳神経外科の診療体制の縮小
療養病床（11月から30床）設置
- ・平成20年度 循環器、脳神経外科の診療体制の縮小
療養病床 11月から50床運用
- ・平成21年度 脳神経外科、皮膚科の診療体制拡大
外科、産婦人科の診療体制充実
- ・平成22年度 皮膚科、泌尿器科の診療体制の縮小
循環器内科の診療体制拡大

☆利用者（外来）と収益の推移☆



- ・平成13年度 新システムの始動に伴う受付制限
院外処方拡大による診療単価の減
- ・平成14年度 長期投薬解禁に伴う再来数の減
- ・平成16年度 産婦人科、形成外科の診療体制の縮小
- ・平成17年度 皮膚科、耳鼻咽喉科の診療体制の縮小
- ・平成18年度 循環器、呼吸器科の診療体制の縮小
診療報酬マイナス改定による減収
- ・平成19年度 外科、脳神経外科の診療体制の縮小
沖見診療所（10月から）開設
- ・平成20年度 循環器、脳神経外科の診療体制の縮小
- ・平成21年度 脳神経外科、皮膚科の診療体制の拡大
- ・平成22年度 皮膚科、泌尿器科の診療体制の縮小

7. 一般会計からの繰入金の状況

地方公営企業法において、「その性質上経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」や「経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、地方公共団体の一般会計等(留萌市の場合は市の会計)で負担するものとされています。

この考え方を踏まえて、国では毎年度、地方財政計画 ※ に公営企業繰出金(病院から見ると繰入金)の基本的な考え方(「繰出基準」と呼んでいます)を示しています。

市と市立病院ではこの基準に基づいて、市立病院が地域医療の確保のために果たす役割と一般会計が負担すべき経費を明確にして、「病床数」や「建設費の元利償還金」、「救急告示病院数」などを基礎として国から配分される地方交付税算入額に加えて、「救急医療」と「小児・周産期医療」については「政策医療分」として、採算がとれない部分を全額市が負担することとしています。また、特別な支援として、平成20年度までに発生した不良債務解消分と平成20年度に発行した公立病院特例債の返済に対する繰出金を受けています。

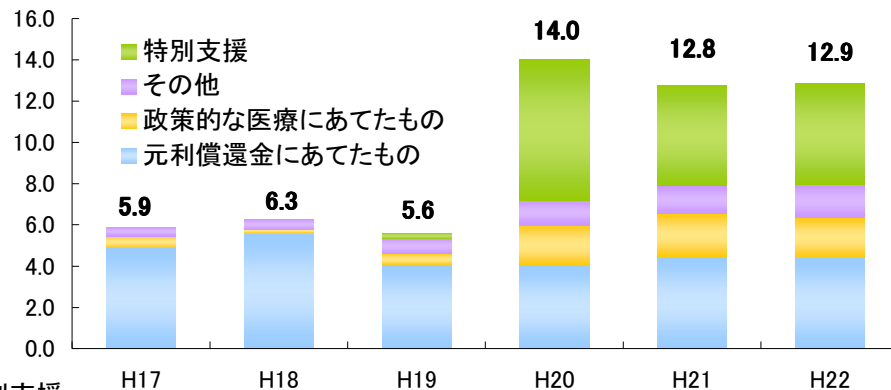
※ 毎年度のあるべき地方行政の水準や制度改正に伴う経費の増減等を標準的な姿で積算することで、個々の地方公共団体の行財政運営の指針となるもので、その財源は地方交付税などで保障されることとなっています。しかし客観的に推測される水準を計上しているため、景気動向などによる税などの自然増減は反映されないため、計画と実際の決算額との間には乖離が生じることがあります。

☆一般会計繰入金の推移☆

(単位: 百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計繰入金合計	588	628	562	1,404	1,277	1,286
元利償還金にあてたもの	491	561	410	408	451	446
政策医療にあてたもの	56	18	51	192	203	189
特別支援			27	683	487	488
その他	41	49	74	121	136	163
地方交付税算入額(病院分)	560	627	534	560	610	665

(単位: 億円)



※特別支援

- ・20年度までの不良債務解消分
- ・病院特例債元利償還金
- ・運転資金不足による短期借入金に係る利子(H19、H20のみ)

☆病院事業に係る主な国の財政措置☆

地方交付税(平成22年度決算)

項目	基礎数値	算定額
病床数	354床×701千円	248,154千円
元利償還金	424,686千円	267,530千円
救急告示病院	1施設、7床	44,779千円
小児医療(救急含)	18床	39,132千円
特例債利息	10,535千円	5,268千円
感染症病床	4床×4,107千円	16,428千円
その他	-	43,296千円
合計	-	664,586千円

☆病院事業に係る主な繰出基準☆

項目	基準
病院の建設改良費	企業債元利償還金の1/2 (ただし、H14までに着手した分は2/3)
救急医療の確保	救急病院における医師等の待機及び空床の確保等救急医療の確保に必要な経費
小児・周産期医療	収入を持って充てることができないと認められるものに相当する額
高度医療	高度な医療で採算を取ることが困難であっても、公立病院として行わざるをえないものの実施に伴う経費について、収入を持って充てることができないと認められるもの
保健衛生行政事務	集団健診、医療相談等に要する経費
医師・看護師等の研究研修	医師・看護師等の研究研修経費の1/2
公立病院改革プラン	病院特例債元利償還金の全額

8. 貸借対照表 ～バランズ・シート～ (平成23年3月31日)

貸借対照表とは、一定時点における会計の財政状況を示す一覧表のことで、「資産」と「負債」「資本」を対照表示することによって、会計の財政状況を明らかにする財務諸表です。資産合計と負債資本合計が必ず一致し、表の左右のバランスがとれるのでバランズシートとも呼ばれます。

※ 資産の部の未収金が8億6千9百万円もありますが、この中には月遅れで入金される保険者からの収益や道からの補助金などが含まれています。平成22年度末の実際の未収金(入院・外来診療の患者一部負担金の滞納額)は1億3千9百万円となっています。

☆資産の部☆

区分	金額
1 固定資産	
(1) 有形固定資産	
イ 土地	519,764
ロ 建物	5,600,743
ハ 構築物	94,114
ニ 器械及び備品	328,997
ホ 車両	438
ヘ 建設仮勘定	
有形固定資産合計	6,544,056
(2) 無形固定資産	
イ 電話加入権	1,858
無形固定資産合計	1,858
(3) 投資	
イ 看護師等修学資金貸付金	45,517
ロ 看護師等研究資金貸付金	6,425
投資合計	51,942
固定資産合計	6,597,856
2 流動資産	
(1) 現金預金	100,138
(2) 未収金	869,394
(3) 貯蔵品	31,277
(4) 前払金	9
(5) 仮払金	
流動資産合計	1,000,818
3 繰延勘定	
(1) 退職給与金	408,388
(2) 控除対象外消費税額	264,029
繰延勘定合計	672,417

資産合計 8,271,091

☆負債の部☆

(単位:千円)

区分	金額
4 固定負債	
(1) 公立病院特例債	1,312,145
(2) その他固定負債	14,319
固定負債合計	1,326,464
5 流動負債	
(1) 一時借入金	800,000
(2) 未払金	291,585
(3) 預り金	21,334
流動負債合計	1,112,919

☆資本の部☆

区分	金額
6 資本金	
(1) 自己資本	
イ 固有資本	1,793
ロ 繰入資本	3,412,280
ハ 組入資本	16,850
自己資本合計	3,430,923
(2) 借入資本	
イ 企業借入金	7,964,279
借入資本合計	7,964,279
資本金合計	11,395,202
7 剰余金	
(1) 資本剰余金	
イ 寄附金	7,300
ロ 国道補助金	612,826
ハ 他会計補助負担金	2,708,280
ニ 受贈財産評価額	42,097
資本剰余金合計	3,370,503
(2) 欠損	
イ 当年度未処理欠損金	8,933,997
欠損金合計	8,933,997
剰余金合計	△ 5,563,494

負債資本合計 8,271,091

9. キャッシュフロー計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

キャッシュフロー計算書とは、一定期間の「現金(キャッシュ)の流れ(フロー)」を業務活動・投資活動・財務活動などに区分して表す財務諸表です。会計上の損益の額は現金等の収支と一致しないため、キャッシュフロー(CF)計算書を用いることで損益計算書等では見えてこない現金の流れを知ることができます。

☆①業務活動によるCF☆

区分	金額
入院収入	2,630,475
外来収入	1,062,281
他会計負担金(3条・医業)	62,267
その他医業収入	218,695
給与費支出	△ 2,369,169
4条退職金	△ 55,322
材料費支出	△ 347,691
経費支出	△ 993,623
研究研修費支出	△ 14,710
薬品仕入支出	△ 491,404
小計	△ 298,202
受取利息及び配当金収入	1
患者外給食収入	2,047
他会計補助及び負担金(3条)	440,016
道補助金	5,272
保育施設収入	1,986
その他医業外収入	30,917
支払利息支出	△ 155,747
患者外給食材料費支出	△ 818
保育施設費支出	△ 11,449
消費税及び地方消費税支出	△ 4,008
患者搬送費支出	△ 3,274
その他医業外費用支出	△ 616
小計	304,326
特別利益収入	0
特別損失支出	△ 947
小計	△ 947
過年度未収金収入	699,350
過年度未払金支出	△ 371,520
小計	327,830
預り金その他収入	693,738
預り金戻出その他支出	△ 692,562
小計	1,177
業務活動によるキャッシュフロー	334,185

☆②投資活動によるCF☆

(単位:千円)

区分	金額
有形固定資産の取得による支出	△ 55,485
有形固定資産の売却による収入	14
修学資金貸付金	△ 16,974
修学資金貸付金償還金	1,900
投資活動によるキャッシュフロー	△ 70,545

☆③財務活動によるCF☆

区分	金額
短期借入(一時借入金)による収入	1,300,000
短期借入(一時借入金)の返済による支出	△ 1,650,000
長期借入(企業債)による収入	49,600
長期借入(企業債)の返済による支出	△ 699,784
他会計出資金(4条分)	292,881
他会計負担金(4条分)	13,907
他会計補助金(4条分)	220,000
他会計補助金(特別利益)	256,972
財務活動によるキャッシュフロー	△ 216,424

☆④現金等の増加(減少)額☆ ①+②+③ = 47,216

☆⑤現金等の期首残高☆ 52,922

☆⑥現金等の期末残高☆ ④+⑤ = 100,138

- ・業務活動によるCF: サービスの提供など営業活動から稼ぎ出した現金
- ・投資活動によるCF: 固定資産の取得、売却など
- ・財務活動によるCF: 借入金や市の繰入など外部からの資金調達

※ 平成22年度の病院事業は、収益増収と費用の縮減で経営の効率化を図り、業務活動での黒字を維持することで投資活動のマイナスを補てんと共に、市からの支援を受けながら借入金の返済をしていることが分かります。

10. 留萌市立病院改革プランと今後の経営

市立病院では、担うべき役割を明確にするとともに経営や機能についての数値目標を設定した「留萌市立病院改革プラン(H20～H27)」を平成21年1月に策定し、経営改善、収支均衡黒字化を目指して取り組んでいます。

平成22年度は市民の皆さんのご理解とご協力のもと、収益増や経費節減など経営の効率化を徹底することで、最大の目標として取り組んだ実質単年度収支の黒字化を達成することができました。

しかし、社会情勢の変化による医療への影響は不確定要素が多いため、油断することはできません。

これからも、地域の皆さんの生命と健康を守るため公立病院としての役割を果たしつつ、更なる経営改革に向けて病院一丸となって取り組みます。

※ 平成23年度中に、市立病院を取り巻く環境の変化や地域医療の現状を踏まえ、市の財政健全化計画と歩調を合わせた改革プランの改訂版を策定します。

☆市立病院の果たすべき役割☆

地域内の他の医療機関では対応が困難、または対応していない政策医療を中心に、医療サービスを提供します。

また、他の医療機関との役割・機能分担を明確にして、相互に連携することで効率的な医療提供体制の構築を目指します。

●公立病院としての機能

〈地域センター病院機能の強化〉

- ・かかりつけ医、大学病院等との連携強化

〈救急医療体制の維持〉

- ・24時間、365日対応する体制で救急医療を提供

〈育成(周産期)医療の強化〉

- ・小児科、産婦人科医療の提供を維持・強化

●特色ある病院としての機能

- ・消化器病センターの確立
- ・人工透析治療提供体制の安定維持
- ・診療所(在宅療養支援診療所)の機能強化
- ・回復期リハビリ病棟の開設(プラン改訂版に追加)
- ・総合内科医養成研修センターの運営(")
- ・亜急性期病床の開設(")

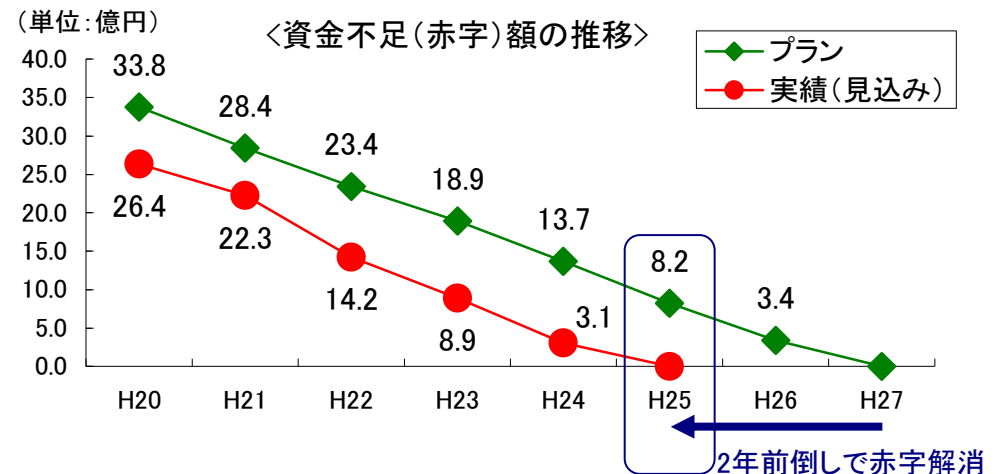
●公立病院としての附帯機能

- ・災害時における適時適切な対応
- ・予防医療(健診、ドックなど)の拡大

☆プラン実行による経営状況☆

平成22年度の実質単年度収支(市からの特別な支援を除いた病院単独での収支)は、改革プランの2千4百万円を大幅に上回る3億2千3百万円の黒字でした。

診療報酬のプラス改定に加え、費用の増加を抑えつつ、医療スタッフを増加してセンター病院としての機能強化を進めていることが経営の改善に繋がり、健全経営に向け軌道に乗りにつつありますが、資金不足(赤字)を借金に振り替えた病院特例債の残高を含めると、市立病院の資金不足は14億2千4百万円も残っています。



平成20年度末までに発生した不良債務と、赤字を借金に振り替えた病院特例債の返済については、地域医療を担う市立病院を支援するため、留萌市財政健全化計画に基づき全額市が負担します。

「改革プラン」の実行で実質黒字を維持することで資金不足を着実に解消し、今後も地域医療を守り続けるため、1日でも早く健全な経営状態を取り戻せるように努めます。

☆改革プランの数値目標と実績☆

改革プランでは、年度ごとにその達成度を客観的に判断できるように「財務内容の改善」と「公立病院としての医療機能」の2つの数値目標を掲げています。平成22年度までの目標と実績は下記のとおりです。

●財務内容の改善にかかる数値目標 (%)

病床利用率

	H20	H21	H22
目標	62.8	88.2	88.2
実績	65.2	71.4	70.8

不良債務比率※③

	H20	H21	H22
目標	39.0	31.0	25.1
実績	19.7	14.7	2.3

経常収支比率※①

	H20	H21	H22
目標	80.7	92.5	93.0
実績	82.9	93.4	98.8

流動比率※④

	H20	H21	H22
目標	32.8	38.2	43.7
実績	50.6	57.5	89.9

職員給与費比率※②

	H20	H21	H22
目標	53.0	45.5	45.0
実績	52.7	44.7	44.1

- ・病床利用率 目標は、病床数を248床で計算しています。療養病床や休床病床の取扱のため、実績が目標を下回っています。
- ・経常収支比率 収益増、経費節減の経営努力により、目標を上回っています。
- ・職員給与費比率 建物（新病院）の減価償却費が高額のため、経常黒字の達成はH30以降になります。
- ・資金不足比率 医療スタッフの体制強化のため職員給与は増加していますが、増収が図られていることや、職員給与の独自削減の実施で比率を低く抑えています。
- ・流動比率 経営改善により、着実に改善しています。
- ・不良債務比率 不良債務比率同様、着実に改善しています。

●公立病院としての医療機能にかかる数値目標

年延べ入院患者数(人)

	H20	H21	H22
目標	80,270	79,879	79,879
実績	83,270	91,206	90,507

年間紹介患者件数(件)

	H20	H21	H22
目標	2,679	2,745	2,800
実績	2,826	3,194	3,396

年延べ外来患者数(人)

	H20	H21	H22
目標	123,309	122,825	122,825
実績	128,063	131,958	118,243

臨床研修医の受入(人)

	H20	H21	H22
目標	3	4	4
実績	3	4	2

- ・年延べ入院患者数 目標は、病床数を248床で計算しています。療養病床の取扱や救急対応部門の体制強化を進めていることで、実績が目標を上回っています。
- ・年延べ外来患者数 泌尿器科の派遣医師引き揚げの影響で、22年度は目標を下回っています。
- ・年間紹介患者件数 H20年8月から初診時選定療養※⑤の算定を開始したことから、紹介件数が増加しています。
- ・臨床研修医の受入 研修医の受け入れ枠（国に決められる）を減らされたため、22年度は目標を下回りました。

- ※① 経常的な費用に対する経常的な収益の割合（経常収益÷経常費用×100）のことで、100%未満の場合は経常赤字の状態を意味します。特別利益や資本的収支差引の状況によっては、これが100%未満であっても資金不足を生じない場合もありますが、安定した経営を行うためには100%以上であることが望ましいとされています。
- ※② 営業収益に占める人件費の割合（職員給与費÷医業収益×100）のことで、病院の職員数が適正かどうかを判断する指標として用いられます。当院では、平成21年度から職員（医師を除く）の給料を20%カットしていますので、50%を下回っています。
- ※③ 営業収益に対する累積の資金不足（不良債務）の割合（累積の資金不足額÷医業収益×100）のことで、この比率が20%を超える公営企業は経営健全化団体（市でいうところの早期健全化団体）に指定され、法的な経営健全化計画の作成や外部監査などが義務づけられます。
- ※④ 流動負債額に対する流動資産額の割合（流動資産÷流動負債×100）のことで、企業の支払能力を判断する指標として用いられます。この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味します。
- ※⑤ 「初期の治療は地域のかかりつけ医で、高度・専門医療は病院で」という医療機関の役割分担と連携を進めることを目的とした制度で、当院の場合、他の医療機関からの紹介状がない場合には、初診時に自費分としてご負担(1,638円)いただいています。

11. 平成23年度 留萌市病院事業予算執行状況(平成23年9月30日現在)

収益的収入及び支出における平成23年度上半期の予算執行状況は、収入においては54.6%、費用においては44.2%となっています。
 利用者数は、泌尿器科の医師引き揚げなどにより、入院・外来共に前年度同期を下回っておりますが、経営成績においては10年ぶりとなる診療報酬の増額改定や高度な医療の提供に伴い診療単価の上昇などにより、収益においては前年同期と比較すると1億8千万円の増収となっています。
 一方、費用においても、職員数の増加や高度な医療の提供に伴う診療材料費の増額があるものの、後発薬品への振り替えが進んでいることや施設経費の節減などにより費用総額では前年同期と比較して微減となっています。
 このため、前年同期と比較した収支の状況は、1億8千万円好転していることとなります。

☆収益的収入及び支出☆

(単位：千円、%)

収益的収入	予算額	執行額	執行率	収益的支出	予算額	執行額	執行率
入院収益	3,132,169	1,627,389	52.0	給与費	2,519,873	1,252,817	49.7
外来収益	1,272,686	685,489	53.9	材料費	960,967	511,167	53.2
他会計負担金	81,074	72,967	90.0	経費	1,120,330	545,917	48.7
その他医業収益	222,391	115,878	52.1	研究研修費	18,899	8,162	43.2
他会計補助及び負担金	418,085	320,621	76.7	減価償却費	401,403	0	0.0
道補助金	32,415	5,461	16.8	支払利息	152,623	73,339	48.1
その他	24,491	11,893	48.6	その他	255,939	8,561	3.3
特別利益	258,774	129,387	50.0	特別損失	1	234	23,400.0
				予備費	3,000	0	0.0
合計	5,442,085	2,969,085	54.6	合計	5,433,035	2,400,197	44.2

☆資本的収入及び支出☆

(単位：千円、%)

資本的収入	予算額	執行額	執行率	資本的支出	予算額	執行額	執行率
企業債	350,000	0	0.0	建設改良費	354,418	32,292	9.1
他会計出資金	296,789	148,395	50.0	企業債償還金	707,111	352,491	49.8
他会計負担金	14,095	12,685	90.0	投資	25,400	12,010	47.3
他会計補助金	220,000	220,000	100.0	繰延勘定	129,730	20,817	16.0
その他	3	1,700	56,666.7	予備費	1,000	0	0.0
合計	880,887	382,780	43.5	合計	1,217,659	417,610	34.3

☆利用者数☆

(単位：人)

区分	本年度	前年度同期	増減
入院	46,075	44,829	1,246
外来	63,580	59,818	3,762
合計	109,655	104,647	5,008

☆経営成績☆

(税抜き)

(単位：千円)

区分	本年度	前年度同期	増減
収益	2,964,337	2,827,056	137,281
費用	2,370,311	2,264,700	105,611
差引損(△)益	594,026	562,356	31,670